平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名　三菱重工業株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　7011　URL　http://www.mhi.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大宮　英明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 野島　龍彦　TEL 03-6716-3111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,903,770	△1.3	101,219	54.2	68,113	183.7	30,117	112.6
22年3月期	2,940,887	△12.9	65,660	△38.0	24,009	△68.1	14,163	△41.5

(注)包括利益　23年3月期　△2,192百万円　(―%)　22年3月期　48,172百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.97	8.96	2.4	1.7	3.5
22年3月期	4.22	―	1.1	0.5	2.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　6,804百万円　22年3月期　△2,074百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,989,001	1,312,678	31.6	376.17
22年3月期	4,262,859	1,328,772	30.0	380.80

(参考) 自己資本　23年3月期　1,262,068百万円　22年3月期　1,278,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	337,805	△137,248	△169,793	288,868
22年3月期	117,977	△180,704	△105,291	261,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00	13,425	94.8	1.1
23年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00	13,422	44.6	1.1
24年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		57.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	2,850,000	△1.9	110,000	8.7	70,000	2.8	35,000	16.2	10.43

(注) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1ドル85円、1ユーロ120円です。
第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績目標管理を年次でのみ行っているため、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	3,373,647,813 株	22年3月期	3,373,647,813 株
② 期末自己株式数	23年3月期	18,582,258 株	22年3月期	17,414,651 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,356,021,189 株	22年3月期	3,356,185,369 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.19「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,188,508	△6.0	62,664	32.9	39,119	95.1	10,639	△42.2
22年3月期	2,327,783	△12.1	47,157	△17.3	20,047	△57.2	18,411	△58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.17	―
22年3月期	5.49	5.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,454,692	1,128,348	32.6	335.85
22年3月期	3,695,608	1,142,484	30.9	340.04

(参考) 自己資本 23年3月期 1,126,839百万円 22年3月期 1,141,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。
従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。
(詳細は、【添付資料】P.3「経営成績[平成23年度の業績見通し]を参照下さい。)

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

１．経営方針 2
（１）会社の経営の基本方針 2
（２）中長期的経営戦略等 2
２．経営成績及び財政状態 3
（１）経営成績 3
（２）財政状態 4
３．連結財務諸表 5
（１）連結貸借対照表 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 7
（３）連結株主資本等変動計算書 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 12
（５）継続企業の前提に関する注記 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 15
（８）表示方法の変更 15
（９）追加情報 15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 16
(連結貸借対照表関係) 16
(連結損益計算書関係) 16
(連結包括利益計算書関係) 16
(連結株主資本等変動計算書関係) 17
(セグメント情報) 17
(1 株当たり情報) 19
(重要な後発事象) 19
(開示の省略) 19
(企業集団の状況) 19
(平成 23 年度見通し) 20
４．個別財務諸表 21
（１）貸借対照表 21
（２）損益計算書 25
（３）株主資本等変動計算書 26
（４）継続企業の前提に関する注記 29

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力・ものづくり力の向上、伸長事業への設備投資や研究開発、人材等の経営資源の集中、急速に進展するグローバル化への対応等の施策を実施し、事業体質の一層の強化に努めてまいります。

(2) 中長期的経営戦略等

今後の世界経済は、一部先進国における財政・金融不安や厳しい雇用環境に加え、原油価格の上昇等、不安定要素はあるものの、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善傾向が持続するものと予想されます。我が国経済も、新興国の経済成長を背景に回復基調をたどることが期待されていますが、東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が広がりつつあります。
また、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡っての各国の有力企業による熾烈な競争や、長期にわたる円高の継続により、今後ますます厳しくなると認識しております。

このような認識の下、広く社会や産業のインフラを支えるという当社グループの事業責任を着実に果たすために東日本大震災からの復興に全力で取り組むとともに、激化する競争を勝ち抜くため、経営・業務プロセスの改革を進め、グローバルな事業展開を加速していくことが、当社グループが取り組むべき課題であると考えております。

最適な事業ポートフォリオの構築に向け、それぞれの製品事業を市場性・競争力・財務健全性など多角的な観点から格付け評価し、人材・資金等の経営資源をより効率的に配分するなど、更なる経営プロセスの改革を図ってまいります。

また、本年４月に設置した技術統括本部では、製品の標準化・共通化の推進や、グローバルなサプライチェーン構築によるものづくり力の強化を通じ、製品競争力の向上を図ります。コーポレート部門でも、資材発注業務の統一をはじめとする全社横断的取組みを加速し、グループ全体としての業務プロセスの効率化・高度化を図ります。

さらに、多様な技術や製品の組み合わせにより当社グループ全体として顧客に新たな価値を提供するとともに、様々なパートナーともグローバルに連携しながら、国や地域ごとに異なるニーズに応える俊敏な事業展開を行ってまいります。

具体的には、新興国でのスマートコミュニティー（環境配慮型都市）建設等の大規模インフラ案件において、当社グループが有する多様な製品を有機的に結びつけたソリューション型ビジネスを強化してまいります。また、エネルギー・環境分野や社会・産業インフラ分野については、製品本体だけでなく、建設工事や運転・保守サービスまで含めたパッケージ型の事業を進めます。
グローバルな事業展開のためには、顧客のニーズを的確に捉え、ソリューション型や上・下流を合わせたパッケージ型などのビジネス展開により、製品の魅力や付加価値を高めていくことが不可欠であります。この考えに基づき、エネルギー・環境事業統括戦略室や本年４月に設置したグローバル戦略本部による全社的な連携・支援機能を梃子に、事業展開を加速してまいります。

東日本大震災につきましては、震災直後から当社の社有機で被災地へ緊急支援物資を輸送したほか、当社グループが納入した製品の修理・点検を実施するなど、災害緊急対策及び復旧支援に全力を傾注しております。特に、火力発電関係では被災した発電所の復旧に努めるとともに、緊急対策としてガスタービン発電設備の建設や中小型ディーゼル発電設備の大幅増産も進めております。これらの発電設備をはじめとする社会や産業のインフラ整備を通じて、我が国の経済基盤の一

日も早い復興に寄与することが当社グループの使命であり、今後とも総力を挙げて取り組んでまいります。

原子力発電関係では、既設発電所の安全性を更に強化するため、震災後直ちに顧客と連携した取組みを開始しました。社会の電力需要と環境保全の両立という観点から、原子力発電は今後も重要な役割を果たしていくものと考えており、当社グループは、引き続き安全性と信頼性の高い製品を提供することに全力を注いでまいります。

当社グループは、以上の課題に着実に対処し事業を展開してまいりますが、今後もコンプライアンスをはじめ環境問題、内部統制といったCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献していく所存です。

なお、当社では「2010 事業計画」において、資本効率の目標指標として ROE 及び ROIC を設定し、経営資源の有効活用及び企業価値の向上を図ってまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当年度の経済情勢]

当年度における世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国の景気が引き続き拡大したほか、先進国でも緩やかに回復し、総じて堅調に推移しました。我が国経済は、個人消費が下支えとなったほか、新興国向け輸出に牽引された設備投資が復調するなど、当事業年度全体としては、緩やかな回復基調にありましたが、本年3月の東日本大震災により先行きへの懸念が生じました。

[当年度決算の概要]

このような状況の下、当社グループは、受注活動を引き続き強力に推進した結果、当年度における連結受注高は、米国で大型案件を成約した航空・宇宙部門をはじめとして全ての部門で増加し、前年度を 21%上回る2兆 9,954 億円となりました。

連結売上高は、新造船の引渡しが増加した船舶・海洋部門、需要の回復が見られた汎用機・特殊車両部門が増加したものの、原動機部門、機械・鉄構部門等が減少し、ほぼ前年度並みの2兆 9,037 億円となりました。

利益面では、円高の進行が減益要因となりましたが、原動機部門、機械・鉄構部門でのプラント工事の採算改善をはじめとする全社的な利益増出活動により、営業利益は 1,012 億円、経常利益は 681 億円となり、それぞれ前年度を 355 億円、441 億円上回りました。
また、特別利益として、固定資産売却益、投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失として、事業改善対策費、投資有価証券評価損等に加え、東日本大震災により建設中の火力発電プラントが被害を受けたことなどに伴う損失を計上しました。この結果、特別損益は 286 億円の損失となりましたが、当年度純利益は前年度を 159 億円上回る 301 億円を確保しました。

[平成 23 年度の業績見通し]

平成 23 年度の業績は、売上高2兆 8,500 億円、営業利益 1,100 億円、経常利益 700 億円、当期純利益 350 億円の見通しです。
（未確定外貨に係る円の対ドル為替レートの前提は、1ドル 85 円、1ユーロ 120 円）
（詳細は - 20 - ページを参照下さい。）

（特記事項）
・当社の事業特性上、工期が数年に亘る工事が多く、個別工事の進捗状況により各四半期に属する売上が相当程度変動することから、業績目標管理は年次でのみ行っております。従って、第2四半期連結累計期間の業績予想については、投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じる恐れがありますので、業績予想は年次のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、売上債権及びたな卸資産が減少したこと等により、前年度末から 2,738 億円減少の3兆 9,890 億円となりました。
負債は、買入債務、前受金の減少及び借入金の返済を行ったこと等により、前年度末から 2,577 億円減少の2兆 6,763 億円となりました。
純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末から 160 億円減少の1兆 3,126 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の減少等により 3,378 億円のプラスとなり、前年度から 2,198 億円増加しました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、低成長が続く経済環境を踏まえて設備投資の実施時期を繰り延べたこと等により、前年度から 434 億円支出が減少し、1,372 億円となりました。
以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 2,005 億円のプラスとなり、前年度から 2,632 億円増加しました。
また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、1,697 億円の支出となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 274 億円増加し、2,888 億円となりました。
また、有利子負債は1兆 3,256 億円となり、前年度末から 1,696 億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
自己資本比率(%)	32.5%	31.4%	27.4%	30.0%	31.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2%	31.7%	22.1%	30.5%	32.1%
債務償還年数(年)	8.0 年	8.4 年	20.3 年	12.7 年	3.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	8.1	4.0	5.3	14.8

自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産
債務償還年数:有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

３．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,061	301,047
受取手形及び売掛金	948,200	852,645
有価証券	9	8
商品及び製品	171,699	175,630
仕掛品	937,740	803,874
原材料及び貯蔵品	130,622	136,701
繰延税金資産	142,720	161,823
その他	230,490	151,383
貸倒引当金	△8,881	△7,500
流動資産合計	2,826,662	2,575,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,601	355,449
機械装置及び運搬具（純額）	277,390	251,507
工具、器具及び備品（純額）	49,527	39,714
土地	163,784	166,494
リース資産（純額）	5,871	6,004
建設仮勘定	55,176	42,358
有形固定資産合計	896,350	861,528
無形固定資産	29,149	25,165
投資その他の資産		
投資有価証券	342,480	321,285
長期貸付金	3,597	5,180
繰延税金資産	9,367	10,824
その他	164,917	198,938
貸倒引当金	△9,665	△9,535
投資その他の資産合計	510,697	526,693
固定資産合計	1,436,197	1,413,387
資産合計	4,262,859	3,989,001

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,538	619,107
短期借入金	117,679	85,488
1年内返済予定の長期借入金	109,539	211,114
コマーシャル・ペーパー	6,000	－
1年内償還予定の社債	20,000	14,074
製品保証引当金	28,636	23,123
受注工事損失引当金	24,490	50,753
係争関連損失引当金	13,941	2,167
前受金	389,041	330,275
その他	199,928	197,965
流動負債合計	1,555,796	1,534,070
固定負債		
社債	344,605	330,000
長期借入金	897,501	684,989
繰延税金負債	17,886	3,607
退職給付引当金	48,542	49,842
PCB廃棄物処理費用引当金	7,358	7,007
その他	62,396	66,805
固定負債合計	1,378,290	1,142,251
負債合計	2,934,087	2,676,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,938	203,939
利益剰余金	800,199	815,145
自己株式	△5,025	△5,425
株主資本合計	1,264,721	1,279,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,942	25,579
繰延ヘッジ損益	△721	△467
為替換算調整勘定	△21,894	△42,311
その他の包括利益累計額合計	13,327	△17,199
新株予約権	1,184	1,509
少数株主持分	49,540	49,101
純資産合計	1,328,772	1,312,678
負債純資産合計	4,262,859	3,989,001

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	2,940,887	2,903,770
売上原価	2,537,257	2,461,857
売上総利益	403,629	441,913
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,223	2,790
役員報酬及び給料手当	123,188	120,926
研究開発費	61,125	58,912
引合費用	28,162	31,228
その他	118,267	126,835
販売費及び一般管理費合計	337,968	340,693
営業利益	65,660	101,219
営業外収益		
受取利息	3,652	4,029
受取配当金	3,305	3,499
持分法による投資利益	－	6,804
その他	5,678	5,867
営業外収益合計	12,636	20,201
営業外費用		
支払利息	22,632	22,471
持分法による投資損失	2,074	－
為替差損	419	14,556
固定資産除却損	6,279	5,882
その他	22,882	10,396
営業外費用合計	54,288	53,307
経常利益	24,009	68,113
特別利益		
固定資産売却益	10,086	10,870
投資有価証券売却益	5,063	4,972
退職給付制度改定益	4,950	－
特別利益合計	20,100	15,842
特別損失		
事業構造改善費用	15,972	22,684
災害による損失	－	10,240
投資有価証券評価損	－	9,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,012
特別損失合計	15,972	44,456
税金等調整前当期純利益	28,137	39,499
法人税、住民税及び事業税	26,146	39,905
法人税等調整額	△7,920	△29,423
法人税等合計	18,226	10,481
少数株主損益調整前当期純利益	－	29,018
少数株主損失（△）	△4,252	△1,099
当期純利益	14,163	30,117

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	29,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△10,934
繰延ヘッジ損益	－	△262
為替換算調整勘定	－	△17,337
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△2,676
その他の包括利益合計	－	△31,211
包括利益	－	△2,192
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△408
少数株主に係る包括利益	－	△1,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
前期末残高	203,928	203,938
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	203,938	203,939
利益剰余金		
前期末残高	788,948	800,199
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	△0	△1,763
持分法の適用範囲の変動	884	18
組織再編等持分変動差額	12,984	―
当期変動額合計	11,250	14,946
当期末残高	800,199	815,145
自己株式		
前期末残高	△5,041	△5,025
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△1	―
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	38	12
当期変動額合計	16	△400
当期末残高	△5,025	△5,425
株主資本合計		
前期末残高	1,253,443	1,264,721
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	△0	△1,763
持分法の適用範囲の変動	882	18
組織再編等持分変動差額	12,984	―
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	49	12
当期変動額合計	11,277	14,546
当期末残高	1,264,721	1,279,267

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,313	35,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,629	△10,363
当期変動額合計	18,629	△10,363
当期末残高	35,942	25,579
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	323	△721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,045	254
当期変動額合計	△1,045	254
当期末残高	△721	△467
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29,482	△21,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,588	△20,416
当期変動額合計	7,588	△20,416
当期末残高	△21,894	△42,311
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,845	13,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,172	△30,526
当期変動額合計	25,172	△30,526
当期末残高	13,327	△17,199
新株予約権		
前期末残高	881	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	324
当期変動額合計	303	324
当期末残高	1,184	1,509
少数株主持分		
前期末残高	40,772	49,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,767	△439
当期変動額合計	8,767	△439
当期末残高	49,540	49,101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	1,283,251	1,328,772
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	△0	△1,763
持分法の適用範囲の変動	882	18
組織再編等持分変動差額	12,984	－
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	49	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,243	△30,640
当期変動額合計	45,521	△16,093
当期末残高	1,328,772	1,312,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,137	39,499
減価償却費	138,045	132,159
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△665	819
受取利息及び受取配当金	△6,957	△7,529
支払利息	22,632	22,471
持分法による投資損益（△は益）	2,074	△6,804
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,063	△4,972
投資有価証券評価損益（△は益）	－	9,519
固定資産売却損益（△は益）	△10,086	△10,870
固定資産除却損	6,279	5,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,012
事業構造改善費用	15,972	22,684
災害損失	－	10,240
売上債権の増減額（△は増加）	136,737	82,377
たな卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	40,913	167,088
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,519	△22,024
仕入債務の増減額（△は減少）	△55,822	△27,390
前受金の増減額（△は減少）	△91,386	△54,465
その他の負債の増減額（△は減少）	△49,177	8,297
その他	1,139	△301
小計	170,253	368,694
利息及び配当金の受取額	8,326	9,472
利息の支払額	△22,105	△22,871
法人税等の支払額	△38,497	△17,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,977	337,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△607	△154
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,304	△138,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	30,657	12,899
投資有価証券の取得による支出	△38,841	△16,835
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,084	6,246
貸付けによる支出	△15,820	△2,729
貸付金の回収による収入	19,337	3,124
その他	△208	△1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,704	△137,248

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△241,103	△32,522
長期借入れによる収入	182,705	13,537
長期借入金の返済による支出	△120,038	△116,220
社債の発行による収入	100,000	－
社債の償還による支出	△20,350	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	13,873	1,899
配当金の支払額	△16,698	△13,351
少数株主への配当金の支払額	△819	△598
その他	△2,860	△2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,291	△169,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,478	△2,512
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△164,539	28,251
現金及び現金同等物の期首残高	425,913	261,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△1,031
現金及び現金同等物の期末残高	261,373	288,868

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数　234 社

当連結会計年度から、新規設立により9社を、株式の取得により2社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点より2社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更している。また、合併による解散に伴い6社を、清算により5社を、株式譲渡により4社を、出資持分の売却により１社を連結の範囲から除外している。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計 11 社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計3社

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計 35 社

当連結会計年度から、新規設立により1社を、株式取得により1社を持分法適用関連会社としている。また、第三者割当増資に伴う持分減少により1社を持分法適用関連会社から除外している。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社ダイヤキコウほか計8社

持分法を適用しない関連会社

株式会社アサテックほか計 38 社

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの･･･決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの･･･移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品･･･････主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品･･･････････････主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品･･･主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 固定資産の減価償却の方法

④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

④-2. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年3月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ 引当金の計上基準

⑤-1. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

⑤-2. 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

⑤-3. 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

⑤-4. 係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

⑤-5. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤-6. PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

⑥ 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑦ その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑦-1. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑧ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号(平成 20 年3月 31 日企業会計基準委員会))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号(平成 20 年3月 31 日企業会計基準委員会))を適用している。
これに伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は 505 百万円、税金等調整前当期純利益は 2,517 百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 3,400 百万円である。

(8)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号(平成 20 年 12 月 26 日企業会計基準委員会))に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年3月 24 日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(9)追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(平成 22 年6月 30 日企業会計基準第 25 号)を適用している。

ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1. 担保に供している資産

有形固定資産	14,925 百万円
受取手形及び売掛金	1,263 百万円
その他	386 百万円
計	16,574 百万円

①-2. 担保に係る債務

短期借入金	10,276 百万円
長期借入金	7,123 百万円
計	17,400 百万円

② 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　1,720,375 百万円

③ 保証債務及び手形遡求債務

③-1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	38,939 百万円
その他	33,603 百万円
計	72,543 百万円

③-2. 手形遡求債務

受取手形割引高	324 百万円
受取手形裏書譲渡高	248 百万円

(連結損益計算書関係)

① 事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内容は、事業再編関連費用である。

② 災害による損失

災害による損失の主な内容は、東日本大震災に係る災害復旧費用である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年4月 1 日 至 平成 23 年3月 31 日)

① 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	52,320 百万円
少数株主に係る包括利益	△4,148 百万円
計	48,172 百万円

② 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,583 百万円
繰延ヘッジ損益	△778 百万円
為替換算調整勘定	6,960 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,747 百万円
組織再編等持分変動差額	12,747 百万円
計	38,261 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

① 発行済株式の種類及び数

普通株式　　3,373,647,813 株

② 配当に関する事項

②-1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年6月 24 日 定時株主総会	普通株式	6,712 百万円	2 円	平成 22 年3月 31 日	平成 22 年6月 25 日
平成 22 年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	6,712 百万円	2 円	平成 22 年9月 30 日	平成 22 年 12 月3日

②-2.基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年6月 23 日 定時株主総会	普通株式	6,710 百万円	利益剰余金	2 円	平成 23 年3月 31 日	平成 23 年6月 24 日

（注）平成 23 年6月 23 日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定している。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　4,182,000 株

（セグメント情報等）

a.事業の種類別セグメント情報

平成21年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	船舶・海洋（百万円）	原動機（百万円）	機械・鉄構（百万円）	航空・宇宙（百万円）	中量産品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は共通(百万円)	連結（百万円）
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	229,792	1,049,593	529,749	499,478	531,064	101,208	2,940,887	－	2,940,887
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	899	16,534	12,311	791	13,259	8,984	52,782	(52,782)	－
計	230,692	1,066,128	542,061	500,270	544,324	110,193	2,993,669	(52,782)	2,940,887
営業利益又は営業損失(△)	14,544	82,603	30,148	△6,424	△62,623	7,413	65,660	－	65,660

b.所在地別セグメント情報

平成21年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	欧州（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は共通(百万円)	連結（百万円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,533,836	217,003	57,151	104,724	28,172	2,940,887	－	2,940,887
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	232,689	8,462	36,461	3,741	664	282,020	(282,020)	－
計	2,766,525	225,465	93,613	108,465	28,836	3,222,907	(282,020)	2,940,887
営業利益又は営業損失(△)	68,883	△3,127	995	△5,305	4,214	65,660	－	65,660

c.海外売上高

平成21年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	390,701	360,183	223,334	184,790	170,760	138,725	10,198	1,478,695
Ⅱ　連結売上高(百万円)								2,940,887
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	12.2	7.6	6.3	5.8	4.7	0.4	50.3

d.セグメント情報

平成21年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

	報告セグメント						その他(百万円)	合計(百万円)	調整額(百万円)	連結損益計算書(百万円)
	船舶・海洋(百万円)	原動機(百万円)	機械・鉄構(百万円)	航空・宇宙(百万円)	汎用機・特殊車両(百万円)	計(百万円)				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	229,792	1,049,593	613,240	499,478	284,441	2,676,547	264,340	2,940,887	－	2,940,887
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	899	16,534	12,534	791	2,395	33,156	20,054	53,210	(53,210)	－
計	230,692	1,066,128	625,775	500,270	286,837	2,709,703	284,394	2,994,098	(53,210)	2,940,887
セグメント利益又は損失(△)	14,544	82,603	3,035	△6,424	△23,284	70,473	△4,812	65,660	－	65,660

平成22年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

	報告セグメント						その他(百万円)	合計(百万円)	調整額(百万円)	連結損益計算書(百万円)
	船舶・海洋(百万円)	原動機(百万円)	機械・鉄構(百万円)	航空・宇宙(百万円)	汎用機・特殊車両(百万円)	計(百万円)				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	302,253	975,414	543,563	471,518	341,021	2,633,772	269,998	2,903,770	－	2,903,770
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	185	21,548	13,952	749	2,057	38,493	12,739	51,233	(51,233)	－
計	302,439	996,963	557,515	472,268	343,079	2,672,266	282,738	2,955,004	(51,233)	2,903,770
セグメント利益又は損失(△)	1,826	83,021	27,070	△3,411	△16,681	91,825	9,394	101,219	－	101,219

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号(平成 20 年3月 27 日企業会計基準委員会))及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号(平成 20 年3月 21 日企業会計基準委員会))を適用している。

e.関連情報

地域ごとの情報(売上高)

平成22年度(自平成22年4月1日　至平成23年3月31日)

日本(百万円)	アジア(百万円)	北米(百万円)	欧州(百万円)	中南米(百万円)	アフリカ(百万円)	中東(百万円)	大洋州(百万円)	合計(百万円)
1,480,579	373,733	347,444	217,087	200,850	169,283	102,690	12,101	2,903,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

（1株当たり情報）

１株当たり純資産額　　376 円 17 銭
１株当たり当期純利益　　8 円 97 銭
（1 株当たり当期純利益の基礎となる株式数　3,356,021,189 株）

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（開示の省略）

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

・リース取引
・関連当事者情報
・税効果会計
・金融商品
・有価証券
・デリバティブ取引
・退職給付
・ストック・オプション等
・企業結合等
・資産除去債務
・賃貸等不動産

（企業集団の状況）

最近の有価証券報告書(平成 22 年6月 24 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

平　成　23　年　度　見　通　し

セグメント別連結受注高

（単位 億円）

セグメント	受注高
船舶・海洋	2,100
原動機	11,000
機械・鉄構	6,100
航空・宇宙	4,700
汎用機・特殊車両	3,600
その他	2,950
消去又は共通	△450
合計	30,000

セグメント別連結売上高

（単位 億円）

セグメント	売上高
船舶・海洋	3,000
原動機	10,000
機械・鉄構	4,600
航空・宇宙	4,900
汎用機・特殊車両	3,600
その他	2,900
消去又は共通	△500
合計	28,500

連結業績見通し

（単位 億円）

	業績見通し
売上高	28,500
営業利益	1,100
経常利益	700
当期純利益	350

１株当たりの配当金	中間 3円、期末 3円、合計年間 6円

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照下さい。

設備投資額（連結）

（単位 億円）

設備投資額（注）	1,300

（注）設備投資額は固定資産の新規計上額（建設仮勘定の計上額）。

４．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,384	211,178
受取手形	5,120	4,465
売掛金	816,594	697,221
有価証券	7	6
商品及び製品	93,841	88,412
仕掛品	783,246	658,254
原材料及び貯蔵品	103,630	106,099
前渡金	89,029	62,572
前払費用	1,042	1,733
繰延税金資産	110,696	124,623
その他	94,686	76,639
貸倒引当金	△107	△67
流動資産合計	2,284,173	2,031,139

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	238,588	241,362
構築物（純額）	25,427	25,146
ドック船台（純額）	3,516	3,308
機械及び装置（純額）	215,196	194,371
船舶（純額）	10	36
航空機（純額）	105	246
車両運搬具（純額）	3,334	2,402
工具、器具及び備品（純額）	37,989	29,044
土地	122,100	121,905
リース資産（純額）	3,265	21,390
建設仮勘定	47,218	29,437
有形固定資産合計	696,753	668,652
無形固定資産		
ソフトウエア	9,622	7,747
施設利用権	924	643
リース資産	27	20
その他	244	226
無形固定資産合計	10,819	8,637
投資その他の資産		
投資有価証券	171,656	151,441
関係会社株式	357,413	384,757
出資金	28	27
関係会社出資金	18,661	11,628
長期貸付金	538	203
従業員に対する長期貸付金	65	57
関係会社長期貸付金	7,251	26,208
破産更生債権等	13,736	4,893
長期前払費用	32,770	44,693
前払年金費用	92,502	94,501
長期未収入債権等	5,637	6,842
その他	17,634	31,055
貸倒引当金	△14,036	△10,049
投資その他の資産合計	703,861	746,263
固定資産合計	1,411,435	1,423,553
資産合計	3,695,608	3,454,692

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	558,207	522,518
短期借入金	137,232	87,486
1年内返済予定の長期借入金	69,298	204,038
コマーシャル・ペーパー	6,000	－
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	532	1,538
未払金	37,280	28,150
未払費用	38,878	32,183
未払法人税等	－	15,026
前受金	334,011	282,659
預り金	11,761	8,190
前受収益	20	12
製品保証引当金	28,636	23,123
受注工事損失引当金	21,752	45,966
係争関連損失引当金	13,941	2,167
資産除去債務	－	8
その他	1,440	2,640
流動負債合計	1,278,994	1,265,710
固定負債		
社債	340,000	330,000
長期借入金	859,172	654,648
リース債務	2,730	20,507
繰延税金負債	27,452	11,455
PCB廃棄物処理費用引当金	6,993	6,627
資産除去債務	－	3,102
その他	37,780	34,292
固定負債合計	1,274,129	1,060,632
負債合計	2,553,124	2,326,343

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	84	85
資本剰余金合計	203,621	203,621
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,614	37,841
特別償却準備金	541	12
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	83,608	78,124
利益剰余金合計	645,128	642,342
自己株式	△5,019	△5,419
株主資本合計	1,109,338	1,106,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,431	21,469
繰延ヘッジ損益	△469	△782
評価・換算差額等合計	31,961	20,686
新株予約権	1,184	1,509
純資産合計	1,142,484	1,128,348
負債純資産合計	3,695,608	3,454,692

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	2,327,783	2,188,508
売上原価	2,105,992	1,947,259
売上総利益	221,791	241,249
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,147	393
役員報酬及び給料手当	44,314	43,071
減価償却費	5,494	9,820
研究開発費	45,319	50,088
支払手数料	21,699	19,850
引合費用	21,056	21,781
その他	31,600	33,578
販売費及び一般管理費合計	174,633	178,584
営業利益	47,157	62,664
営業外収益		
受取利息	2,330	2,297
受取配当金	12,716	14,276
その他	2,851	3,461
営業外収益合計	17,899	20,035
営業外費用		
支払利息	15,769	14,967
社債利息	4,014	4,605
為替差損	1,260	13,134
固定資産除却損	5,597	5,200
その他	18,367	5,673
営業外費用合計	45,009	43,580
経常利益	20,047	39,119
特別利益		
固定資産売却益	7,754	9,667
投資有価証券売却益	4,980	2,637
退職給付制度改定益	4,950	－
特別利益合計	17,686	12,305
特別損失		
事業構造改善費用	13,677	20,645
投資有価証券評価損	2,125	17,632
災害による損失	－	8,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,581
特別損失合計	15,803	47,963
税引前当期純利益	21,929	3,461
法人税、住民税及び事業税	4,878	15,065
法人税等調整額	△1,360	△22,243
法人税等合計	3,518	△7,178
当期純利益	18,411	10,639

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
前期末残高	74	84
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	84	85
資本剰余金合計		
前期末残高	203,610	203,621
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	203,621	203,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	32,932	34,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,898	5,211
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,216	△1,984
当期変動額合計	1,682	3,226
当期末残高	34,614	37,841
特別償却準備金		
前期末残高	1,697	541
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,155	△529
当期変動額合計	△1,155	△529
当期末残高	541	12
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	82,504	83,608
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△3,898	△5,211
固定資産圧縮積立金の取崩	2,216	1,984
特別償却準備金の取崩	1,155	529
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	18,411	10,639
当期変動額合計	1,103	△5,483
当期末残高	83,608	78,124
利益剰余金合計		
前期末残高	643,497	645,128
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	18,411	10,639
当期変動額合計	1,630	△2,785
当期末残高	645,128	642,342
自己株式		
前期末残高	△5,037	△5,019
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	38	12
当期変動額合計	17	△400
当期末残高	△5,019	△5,419
株主資本合計		
前期末残高	1,107,679	1,109,338
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	18,411	10,639
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	49	12
当期変動額合計	1,658	△3,185
当期末残高	1,109,338	1,106,153

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,980	32,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,451	△10,962
当期変動額合計	17,451	△10,962
当期末残高	32,431	21,469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,497	△469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,967	△312
当期変動額合計	△1,967	△312
当期末残高	△469	△782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,478	31,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,483	△11,275
当期変動額合計	15,483	△11,275
当期末残高	31,961	20,686
新株予約権		
前期末残高	881	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	324
当期変動額合計	303	324
当期末残高	1,184	1,509
純資産合計		
前期末残高	1,125,039	1,142,484
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	18,411	10,639
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	49	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,786	△10,950
当期変動額合計	17,445	△14,135
当期末残高	1,142,484	1,128,348

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。